

事業コード	0030101	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	秋田米生産・販売体制緊急支援事業	施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
		指標コード	01	施策目標(指標)名	業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	調整・水田計画班
				(tel)	1783
				担当課長名	草薨 郁雄
				担当者名	黒子 玲

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により、米の需要が大幅に落ち込み、米価下落が懸念されることから、秋田米が産地間競争に打ち勝てるよう、生産から販売までの体制整備に加え、安全・安心対策の強化など、緊急的かつ総合的に支援する必要があった。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルスの影響が長期化し、予想以上に業務用米を中心に主食用米の消費が減退しており、全国の在庫量が大幅に拡大するおそれがある。主食用米の販売環境が一層悪化しており、事前契約の締結を困難にしているほか、令和3年産米の米価下落への懸念が強まっている。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項 なし。</p> <p>指摘事項への対応 なし。</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、米の需要が大幅に落ち込み、米価の下落が懸念されることから、秋田米が産地間競争に打ち勝てるよう、生産から販売までの体制整備に加え、安全・安心対策の強化など、総合的に支援する。米の需要拡大緊急対策(県産米の需要拡大を図るため、集荷団体等が行うキャンペーン活動等の取組に対し助成)、低コスト技術等導入支援(農作業での接触機会を低減する省人化や作業体制の見直しに必要な機械設備等の導入を支援)、安全・安心な秋田米生産支援(GAPに取り組む生産者を支援するため、農業普及指導員等のJGAP指導員資格の取得研修を県内で実施、ICTに対応した気象観測装置を導入し、精度の高い病害発生予察を実施、汚染米の流通等の防止による秋田米のブランドの維持)新品種「サキホコレ」の品質向上・省力化生産推進(品質の向上や、生産の省力化に必要な機械について、集荷団体の導入を支援)</p>
--	---

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)

満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 03月)

満足度の把握方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 事業実施者への聞き取り)

満足度の状況
 事業実施により、県産米の販売の落ち込みをある程度抑えることができたという意見があった。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)

米の需要が大幅に落ち込み、米価の下落が懸念されることから、激化する産地間競争に勝ち抜けるよう、低コスト高品質生産を推進するとともに、安全・安心対策の強化等による販売力の強化を図り、秋田米の生産・販売体制を確立する。

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体

県等

事業の対象者・団体

農業者、集荷業者、集荷団体等

達成のための手段

県産米の需要拡大にかかる販売促進経費に対する助成、省人化・低コスト化等の推進にかかるスマート農機や、作業体系見直しに必要な機械の導入に対する支援、安全・安心強化、病害虫観測のリモート化にかかる機器の導入と研修会の開催、新品種「サキホコレ」の商品力を強化するため、高品質・省力化機械導入に対する助成

事業費等 単位(千円)

内 訳		当初計画事業費	最終事業費
米の需要拡大緊急対策事業		20,000	19,000
低コスト技術等導入支援事業		325,000	312,321
安全・安心な秋田米生産支援事業		14,668	12,073
秋系821品質向上・省力化生産推進事業		75,759	69,064
		0	0
事業費計		435,427	412,458
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	435,427	412,458
	県 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	0	0

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 = (0.95)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 コロナ禍の影響が想定以上に長期化しており、家庭用が中心である本県産「あきたこまち」についても、米全体の販売不振の煽りを受け、量販店等での他県産米との競合が例年以上に激しくなっている。また、昨年まで重点的に取り組んできた消費地に向いての販促ができないことから、SNSでの情報発信等を中心に取り組んだが、前年産の販売実績には及ばなかった。特に、量販店での販売環境は予想以上に厳しくなっており、業務用米の需要が大幅に落ち込む中、行き場を失った業務用向けの米が、家庭用向けに量販店等で販売されるケースが散見されている。こうした中で、本事業により、新米キャンペーン活動の強化を図るとともに、例年、販売が落ち込む1～2月期を中心に販売促進のテコ入れを行い努力したものの、令和2年9月～令和3年2月までの販売実績は、前年産実績の84%と前年を大きく割りきり割り込んだ。2年産米の販売は全国的に苦戦しているが、本事業の実施により、販売量の落ち幅を抑える効果があったと考える。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	全国に占める秋田米のシェア(%)								指標の種類
指標式	秋田県産米需要実績÷全国需要実績								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	5.6	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b							999.9%	0%	
データ等の出典	米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(農林水産省)								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	12月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率的性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	指標となっている令和2年産の県産米の需要実績が確定するのは令和3年12月であることから、定量的な把握は困難であるが、事業実施者から、本事業の実施により、令和2年産米の販売の落ち込みを抑える効果があったという報告があった。				
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{事業終了後の効果}} \right] / \left[\frac{\text{最終事業費}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				
総合評価	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)
	事業実施要領等に基づき、計画書から事業規模に見合った内容の取組となっているか、要件に合致した機械及び設備導入となっているかについて検討をした。				
	新型コロナウイルス感染症の影響による主食用米の需要の落ち込みを受け、全国的に2年産米の販売環境が悪化し、産地間競争が激化している中で、本事業の実施により、販売量の落ち幅を抑える効果があった。また、アフターコロナを見据え、主食用米、とりわけ業務用米の需要が回復した際には、本県産米が迅速に販売を起点とした米づくりが行えるよう、生産現場において低コスト生産体制の構築など、経営体の競争力強化に向けた取組が積極的に推進された。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{当初計画時の効果} / \text{事業終了後の効果} \right) / \left(\text{最終事業費} / \text{当初計画事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		

事業コード	0020102	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	経営力強化緊急支援事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班
				(tel)	1786
				担当課長名	草薨 郁雄
				担当者名	下橋郁朗
評価対象事業の内容					
事業年度 令和02年度 ~ 令和03年度					

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していたことから、産地間競争に打ち勝てるよう、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備等の導入を支援した。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、外食産業の落ち込みから、農産物の販売環境は引き続き苦しい状況にある。また、今冬の雪害により、農業施設に被害を受けた生産者も多く、生産意欲の減退も大きい。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 03月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 聞き取り調査)
 満足度の状況
 新型コロナウイルス感染症の影響により農産物の販売環境が苦しい状況にあって、産地の維持、拡大につながる事業であるという意見が聞かれた。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 省力・低コスト化技術の導入により接触機会を減らしつつ、規模拡大、品質向上、単収向上につながるため支援した。また、新たな品目への参入や規模拡大によって収益力・競争力の高い農家の育成を図る。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 地域農業再生協議会等
 事業の対象者・団体
 認定農業者、認定新規就農者、6次化認定事業者等
 達成のための手段
 省力化・低コスト化技術の導入により接触機会を低減し、規模拡大、品質向上、単収向上を図るために必要な機械・設備の導入を助成。 新たな品目への取組、経営規模の拡大に必要な機械・設備の導入を助成。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項
 指摘事項への対応

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 新型コロナウイルスの影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していることから、産地間競争に打ち勝てるよう、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備等の導入を支援する。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
支援事業		300,000	274,810
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
事業費計		300,000	274,810
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	300,000	274,810

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.91)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の販売環境は引き続き厳しい状況であるが、本事業により省力化・低コスト化技術の導入は進んだと言える。また、コロナ禍においても本事業により経営規模を拡大した事業主体もあり、産地間競争に打ち勝つ農業者の育成につながったと考える。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	省力化等へ取り組む経営体								指標の種類
指標式	取組経営体数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	200		
実績b	0	0	0	0	0	0	242		
b/a							121%	0%	
データ等の出典	事業実績総括表								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	計画書から、事業規模に見合った内容の機械および設備導入となっているか検討した。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	新型コロナウイルス感染症の影響による農産物需要や販売価格の落ち込みを受け、産地間競争が激化していることから、新しい生活様式に対応しつつ、省力化・低コスト化・高品質化を進める必要があった。本事業により、242経営体において競争力強化に向けた取組がなされており、厳しい状況に打ち勝つ経営体の育成につながったものとする。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

事業コード	0030103	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	酒米生産緊急支援事業	施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	下橋郁朗

評価対象事業の内容

事業年度 令和02年度 ~ 令和02年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による清酒需要の減少に伴って、令和2年産の酒米が過剰供給となり、在庫の発生が危惧されることから、翌年以降の生産や産地の維持に影響を与えずに、早急に農業者の再生産が可能となるよう、余剰在庫の解消が必要となっていた。

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、日本酒の販売環境は引き続き厳しい状況にある。

指摘事項への対応

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02年 10月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による清酒需要の減少に伴って、令和2年産の酒米が過剰供給となり、在庫の発生が危惧されたため、翌年以降の生産や産地の維持に影響を与えずに早急に再生産が可能となるよう、酒米の酒造以外の用途への転換を図った。

加工用米への用途転換が在庫の圧縮につながった。

3. 事業目的(どのような状態にしたかったのか)
 令和2年産の酒米の過剰供給により、在庫が発生し、翌年以降の生産や産地の維持に悪影響を与える事態を回避するとともに、酒米の酒造以外の用途への転換により、生産農家の経営の安定化と酒米の産地・生産力の維持につながるよう支援した。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
加工用米への転換支援		30,000	29,462
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
事業費計		30,000	29,462
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	30,000	29,462

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体

農業協同組合等

事業の対象者・団体

農業団体、農業者等

達成のための手段

令和2年産酒米の需要減に対応し、加工用米に転換する取組に対し定額助成した。

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.98)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、外食需要が低迷しており、清酒の販売環境は引き続き厳しい状況と言える。また、国の報告では在庫が多い状況であるが、支援事業により用途転換を行ったことで、酒米の在庫はかなり圧縮された。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	酒米の生産量								指標の種類	
指標式	令和3年産酒米の生産量(t)								成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
目標a	0	0	0	0	0	0	0			
実績b	0	0	0	0	0	0	0			
b/a								0%		
データ等の出典	農林水産省「農産物検査結果」									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	01月	翌々年度	月			

指標名									指標の種類	
指標式									成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
目標a	0	0	0	0	0	0	0			
実績b	0	0	0	0	0	0	0			
a/b								0%		
データ等の出典										
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月			

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	令和3年産の酒米生産量が明らかになっていない。				
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 計画を精査し、適正な転換数量とした。				
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)					
加工用米への用途転換により、酒米在庫はかなり圧縮されているという認識は関係機関で共通であったことから、事業の効果はあったと言える。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		